



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴澤 静
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業支援センター長 (氏名) 村上 雅洋 (TEL) (03)5695-8846
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	260,363	27.0	△607	—	2,179	△87.3	3,894	△46.4
23年3月期第3四半期	205,089	16.5	13,555	981.4	17,174	325.2	7,272	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △8,593百万円(—%) 23年3月期第3四半期 808百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	22.26	—
23年3月期第3四半期	41.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	519,529	202,058	33.3
23年3月期	479,852	211,557	38.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 173,051百万円 23年3月期 182,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	18.3	3,000	△84.9	7,000	△72.3	4,500	△59.8	25.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) TMD Friction UK Limited、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付書類P6「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P6「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	178,798,939株	23年3月期	178,798,939株
24年3月期3Q	4,104,644株	23年3月期	2,892,315株
24年3月期3Q	174,966,420株	23年3月期3Q	176,835,868株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。なお、詳細につきましては平成24年2月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の底堅い経済成長が続いたものの、欧州債務問題が深刻の度合いを増す中、中国の景気減速懸念が強まるなど、全体として景気の悪化が懸念される状況にあります。

一方わが国経済は、東日本大震災により被害を受けた生産供給体制は予想以上に早く回復したものの、ユーロやドルに対する歴史的な円高の進行やタイにおける洪水の影響などもあり、景気回復のペースは緩慢なものとなりました。

こうした経済環境下、当社は、欧州のブレーキ摩擦材メーカーの雄であるTMD Friction Group S.A. (以下TMD社) の発行済株式のすべてを約440百万ユーロで取得し、同社を100%子会社としました。

本件買収により、当社グループのブレーキ事業は、自動車ブレーキ用摩擦材の世界シェア約15%超(自社調べ)となり、摩擦材業界のナンバーワン・メーカーの地位を獲得しました。今後、買収効果として期待する、①グローバルリーダーシップの獲得、②技術補完による業容拡大、③コストシナジー、④グローバル人材・組織体制の獲得の実現に向けた取組みを急ぎ、当社ブレーキ事業をより強化してまいります。

TMD社の2011年度末の財政状態は当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表に反映していますが、企業結合会計による資産・負債の時価評価及びその配分額ならびに償却方法・期間等の会計処理については、買収後1年以内に確定することとされており、当第3四半期連結累計期間におけるのれんの金額等については暫定的に算定した金額となっているため、今後変動する可能性があります。

なお、経営成績の当社連結損益計算書への反映は、平成25年3月期第1四半期連結累計期間からの予定です。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高260,363百万円(前年同期比55,274百万円、27.0%増)、営業損失607百万円(前年同期比14,163百万円の悪化)と増収・減益となりました。

売上高は日本無線(株)、長野日本無線(株)が連結子会社に加わり、当第3四半期連結累計期間に寄与したことから大幅に増加しました。一方営業損益は、不動産事業において前第3四半期連結累計期間にあった医療施設用地および学校用地向けの大型分譲が当第3四半期連結累計期間にはなかったこと、エレクトロニクス事業において日本無線(株)が地上波デジタル放送機器の整備が一巡し放送システムが減少した影響等により、また新日本無線(株)が半導体事業における国内需要の低迷、価格競争の激化などによりそれぞれ営業損失の計上を余儀なくされたことなどから、大幅に悪化しました。

また、経常利益は2,179百万円(前年同期比14,994百万円、87.3%減)、四半期純利益は3,894百万円(前年同期比3,378百万円、46.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。なお、連結子会社ニッシン・トーア(株)の紙製品の取扱いについて従来は紙製品セグメントに含めていましたが、主たる事業目的が商社機能にあり重要性が乏しいこと等経営管理上の観点から、第1四半期連結累計期間より同取引を紙製品セグメントから除外しています。この変更による影響は軽微ですが、売上高、セグメント利益または損失の前年同期比較は、当期と同様の基準で組み替えた数字に基づき記載しています。

(繊維)

国内事業は、懸念された東日本大震災の影響も一部高級品にとどまり、全体として堅調に推移し増収となりました。シャツ地は綿100%ノーアイロンシャツ「アポロコット」などの販売が好調を維持し、

ユニフォーム生地の販売も堅調でした。一方、デニム地は国内ジーンズ市場の縮小が続き減収を余儀なくされました。また利益は、「アポロコット」を中心とする高付加価値品の販売量増加や昨年度実施した事業再構築による費用削減効果などにより、大幅に改善しました。

海外事業では、ニカワテキスタイル、日清紡インドネシアのインドネシア子会社2社が2010年からの原綿価格高騰に伴い実施した製品価格の引き上げ浸透、国内からの生産移管に伴う販売量の増加、生産工程管理の改善効果などにより大幅な増収・増益となりましたが、ブラジル日清紡は、ブラジル市場での原綿価格暴騰後の暴落により綿糸の荷動きが極端に悪化したことに加え、紡績各社の過剰在庫処分による販売価格下落の影響を受け減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、売上高45,877百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益729百万円(前年同期比717百万円の改善)となり、グローバルレベルでの事業再構築によって前連結会計年度に達成した黒字化が定着しています。

(ブレーキ)

当第3四半期連結累計期間の国内自動車生産は、前連結会計年度に実施された政府の販売支援策による需要増加の反動や、東日本大震災によるカーメーカーの操業停止などの影響を受け前年同期比減となりました。カーメーカー各社はサプライチェーンも含め生産体制の回復を完了し当第3四半期連結会計期間以降増産に転じていますが、9月に発生したタイ洪水被害の影響から増産の勢いは当初想定を下回っています。

当社グループの国内ブレーキ事業は、自動車生産の減少に伴う組付製品の受注減等により、引き続き売上、利益とも前年同期比減となったものの、減少幅は縮小傾向にあります。

また海外事業は、東日本大震災による北米の日系カーメーカーの減産の影響があったものの、アジアおよび北米を中心とした需要増に支えられ売上は前年同期比で増加に転じました。しかし、原料費等のコストアップにより利益は前年同期比減となりました。

以上の結果、売上高35,176百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益3,230百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

(紙製品)

家庭紙は、東日本大震災後の仮需の反動などの影響を受けたものの、製品価格の値上げや高付加価値品の販売拡大に努めた結果売上は前年同期比微増となり、費用削減に努めた結果損失は縮小しました。

洋紙は、主力商品のファインペーパーに需要回復の動きがみられたものの、震災後の需要減の影響を受けた合成紙や電報製品の不振により、減収・減益となりました。

以上の結果、売上高22,524百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益121百万円(前年同期比253百万円の改善)となりました。

(精密機器)

メカトロニクス製品は、欧州における太陽電池の需要減少に伴ってアジアのパネルメーカーの設備稼働率が大幅に低下したことから新規設備投資計画の中止や延期の動きが続き、太陽電池モジュール製造装置の売上が減少した結果前年同期比減収・減益となりました。

精密部品加工は、東日本大震災やタイ洪水被害の影響に伴う自動車用部品の受注減により、前年同期比減収・減益となりました。

しかしプラスチック成形加工は、中国、アセアン市場向け家電・自動車向けエアコン用ファンの需

要好調により増収・増益となりました。

以上の結果、精密機器全体では、売上高20,084百万円（前年同期比16.7%減）、セグメント損失264百万円（前年同期比1,742百万円の悪化）となりました。

（化学品）

断熱材は震災復興需要等により硬質ブロックなどの受注が増加したことから増収・増益となり、カーボン製品も医療機器向け及びLED製造装置部品等の販売が好調であったため増収・増益となりました。しかし、エラストマーは安価な海外製品との競争が激化し、減収・減益となりました。

環境・エネルギー関連製品では、機能化学品がバイオプラスチック向け改質剤の売上が伸びたことにより増収・増益となり、燃料電池セパレーターも節電対策等で家庭用燃料電池の販売が好調だったことにより増収となり損失は大幅に縮小しました。しかし、電気二重層キャパシタは、建設機械向けの販売が増加したものの現在の主要用途である産業機械向け販売が鈍化したことから減収となり、開発費用負担により損失は若干拡大しました。

以上の結果、化学品全体では、売上高6,277百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益307百万円（前年同期比524百万円の改善）となり黒字化が定着しています。

（エレクトロニクス）

日本無線(株)、長野日本無線(株)がグループに加わり、当第3四半期連結累計期間に寄与したことから大幅な増収となりましたが、セグメント損益は前年同期比で大幅に悪化しました。

日本無線(株)は、海上機器事業が商船新造船分野の伸張等により前年同期を上回ったものの、通信機器事業は海外向け通信インフラ関連機器や業務用無線機等が減少したことなどにより、また、ソリューション・特機事業は地上波デジタル放送機器の整備が一巡し放送システムが減少した影響等によりそれぞれが前年同期を下回った結果減収となり、円高の影響等も加わって営業損失が拡大しました。

また、新日本無線(株)も、主力の半導体事業における国内需要の低迷や円高による影響が大きく、前年同期比で、減収となり営業損失を計上しました。なお、現在同社においてはグローバルレベルでの抜本的な事業構造改革を進めています。

以上の結果、売上高104,545百万円（前年同期比136.7%増）、セグメント損失5,934百万円（前年同期比7,352百万円の悪化）となりました。

（不動産）

前第3四半期連結累計期間にあった医療施設用地および学校用地向けの大型分譲がなかったため、分譲収入は減少しましたが、工場跡地の宅地分譲事業は順調に進んでおり、土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入も引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、売上高5,179百万円（前年同期比52.3%減）、セグメント利益3,710百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

TMD Friction Group S.A. を連結子会社としたこと等により当第3四半期連結会計期間末における総資産は519,529百万円と前連結会計年度末(平成23年3月期末)と比較し39,677百万円増加しました。

たな卸資産の増加22,391百万円、無形固定資産の増加39,547百万円、日本無線株保有の有価証券の減少17,497百万円、時価の下落等による投資有価証券の減少9,008百万円等が主な要因です。

負債総額は317,471百万円となり、前連結会計年度末と比較し49,175百万円増加しました。

TMD Friction Group S.A. の連結子会社であるTMD Friction Finance S.A. 発行の社債16,113百万円、長期借入金の増加19,268百万円などが主な要因です。

純資産は、202,058百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,498百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の減少4,971百万円、為替換算調整勘定の減少4,916百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は33.3%と4.7%低下しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年2月3日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成23年11月29日付でTMD Friction Group S.A.の株式のすべてを取得し、同社を連結子会社としました。これに伴い、同社の100%子会社であるTMD Friction UK Limitedが特定子会社に該当することとなりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、過去に計上した子会社株式評価損について、前連結会計年度末時点では連結所得計算における税法上の損金算入要件を満たさないものと判断し、税額及び税効果計算を行っていました。その後、子会社株式評価損に係る法人税法の改正を踏まえ、新たに外部の専門家の意見を徴した上で再検討した結果、税法上の損金算入要件を満たすとの結論に達し、当該評価損を申告減算処理により損金算入して第2四半期連結会計期間に連結法人税申告書を提出しました。これに伴い、前連結会計年度末における課税所得及び連結欠損金の見積額を第2四半期連結会計期間において変更して、税額及び税効果計算を行っています。

この会計上の見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失が3百万円減少し、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3百万円増加し、法人税、住民税及び事業税が124百万円増加する一方、法人税等調整額が1,502百万円減少し、四半期純利益は1,381百万円増加しています。なお、法人税等調整額の減少額及び四半期純利益の増加額は、法人税率の変更等による影響を加味した金額です。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。なお、当第3四半期連結累計期間においては上記の会計上の見積りの変更が該当しています。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率変更により繰延税金資産の純額が1,831百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が1,079百万円減少し、四半期純利益は551百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,374	26,441
受取手形及び売掛金	112,527	102,088
有価証券	17,661	163
商品及び製品	24,353	32,405
仕掛品	34,731	45,924
原材料及び貯蔵品	14,012	17,158
その他	9,494	15,180
貸倒引当金	△478	△772
流動資産合計	241,676	238,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,685	58,057
土地	56,194	54,924
その他(純額)	38,059	48,921
有形固定資産合計	149,939	161,903
無形固定資産		
のれん	1,224	32,134
その他	4,053	12,691
無形固定資産合計	5,278	44,825
投資その他の資産		
投資有価証券	67,624	58,615
その他	17,261	16,535
貸倒引当金	△1,927	△1,896
投資その他の資産合計	82,958	73,254
固定資産合計	238,175	279,983
繰延資産	—	954
資産合計	479,852	519,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,998	52,460
短期借入金	25,493	18,495
未払法人税等	1,662	1,301
引当金	465	978
その他	74,265	97,029
流動負債合計	156,885	170,266
固定負債		
社債	—	16,113
長期借入金	24,481	43,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
退職給付引当金	41,479	43,898
引当金	726	4,485
資産除去債務	776	772
負ののれん	827	527
その他	43,118	37,655
固定負債合計	111,409	147,204
負債合計	268,295	317,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	133,229	134,720
自己株式	△2,591	△3,520
株主資本合計	178,627	179,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,429	8,457
繰延ヘッジ損益	△75	△77
為替換算調整勘定	△9,600	△14,516
その他の包括利益累計額合計	3,753	△6,136
新株予約権	202	235
少数株主持分	28,973	28,770
純資産合計	211,557	202,058
負債純資産合計	479,852	519,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	205,089	260,363
売上原価	162,651	217,900
売上総利益	42,437	42,463
販売費及び一般管理費	28,881	43,071
営業利益又は営業損失(△)	13,555	△607
営業外収益		
受取利息	448	454
受取配当金	1,075	1,249
負ののれん償却額	367	300
持分法による投資利益	1,901	2,253
雑収入	873	812
営業外収益合計	4,666	5,069
営業外費用		
支払利息	495	813
為替差損	325	854
雑損失	226	613
営業外費用合計	1,047	2,281
経常利益	17,174	2,179
特別利益		
固定資産売却益	107	786
投資有価証券売却益	766	364
負ののれん発生益	2,997	—
段階取得に係る差益	595	—
退職給付引当金戻入額	82	—
特別利益合計	4,550	1,151
特別損失		
固定資産売却損	15	189
固定資産廃棄損	278	233
減損損失	834	452
投資有価証券売却損	—	182
投資有価証券評価損	17	596
関係会社株式売却損	2,100	—
関係会社株式評価損	33	2
段階取得に係る差損	2,364	—
ゴルフ会員権売却損	4	—
事業構造改善費用	—	415
特別退職金	1,360	233
事業整理損	276	39
環境対策引当金繰入額	—	10
災害による損失	—	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250	—
過年度保険差益修正損	29	—
特別損失合計	7,566	2,410
税金等調整前四半期純利益	14,158	921
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,933
法人税等調整額	4,523	△3,000
法人税等合計	5,998	△1,067
少数株主損益調整前四半期純利益	8,160	1,988
少数株主利益又は少数株主損失(△)	887	△1,906
四半期純利益	7,272	3,894

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,160	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,797	△5,441
繰延ヘッジ損益	△117	△1
為替換算調整勘定	△3,304	△4,937
持分法適用会社に対する持分相当額	△131	△202
その他の包括利益合計	△7,352	△10,582
四半期包括利益	808	△8,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	△5,822
少数株主に係る四半期包括利益	541	△2,771

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	43,086	34,955	23,193	24,123	5,471	44,173	10,863	185,868	19,221	205,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	249	138	541	393	—	2,635	3,975	658	4,634
計	43,103	35,205	23,331	24,665	5,865	44,173	13,499	189,843	19,879	209,723
セグメント利益又は損失(△)	11	4,190	△120	1,477	△217	1,417	8,918	15,677	186	15,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,677
「その他」の区分の利益	186
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	△2,330
四半期連結損益計算書の営業利益	13,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

公開買付けによる日本無線(株)の連結子会社化に伴い、長野日本無線(株)が当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては612百万円であり、「エレクトロニクス」セグメントにおける増加です。

(重要な負ののれんの発生益)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、当社は、公開買付けにより日本無線(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては2,910百万円です。

また、「繊維」セグメントにおいて、当社は、連結子会社であるP.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRYの株式を追加取得しました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては86百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	45,877	35,176	22,524	20,084	6,277	104,545	5,179	239,665	20,698	260,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	190	579	617	433	115	1,978	3,926	1,239	5,166
計	45,889	35,367	23,103	20,702	6,711	104,661	7,157	243,591	21,938	265,529
セグメント利益又は損失(△)	729	3,230	121	△264	307	△5,934	3,710	1,899	339	2,239

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,899
「その他」の区分の利益	339
セグメント間取引消去	39
全社費用(注)	△2,886
四半期連結損益計算書の営業損失	△607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、一部の事業用資産については、継続的な黒字化が不確実なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては452百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当第3四半期連結累計期間にTMD Friction Group S.A.の発行するすべての株式を取得し、同社を連結子会社としました。これにより、「ブレーキ」セグメントにおいてのれんが29,570百万円増加しています。

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月1日付けで、当社連結子会社である日本無線株式会社が所有している当社株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が920百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,520百万円となっています。

(6) 重要な後発事象

(希望退職者の募集及び対象者の確定)

当社の連結子会社である新日本無線(株)は、平成23年8月30日開催の取締役会決議により、事業構造改革の一環として組織や人員体制のスリム化を図るため、希望退職者の募集を行い、平成24年1月10日に対象者を確定しました。その概要と結果は以下のとおりです。

1. 希望退職者募集の概要

- ①募集人員 約300名（平成23年7月31日現在の新日本無線(株)及びその連結子会社の正規従業員数3,182名）
- ②募集期間 平成23年12月19日から平成24年1月26日まで
- ③退職日 平成24年3月15日、3月20日及び6月15日
- ④優遇措置 所定の退職金に特別加算金を上乗せして支給し、希望者には再就職支援を実施します。

2. 希望退職者募集の結果

- ①応募者数 391名
- ②特別加算金等の額 平成24年3月期第4四半期連結会計期間に特別損失40億円（概算）を計上予定です。

(社債の償還)

当社は、平成23年11月29日付でTMD Friction Group S.A.の株式のすべてを取得し、同社を連結子会社としましたが、同社の100%子会社であるTMD Friction Finance S.A.が発行している物上担保付社債160,000千ユーロにつきまして、支配株主の異動による償還請求権行使の募集を行いました。その結果、応募があった社債額面20,050千ユーロを平成24年1月27日付で当社グループの自己資金により買入償還しました。

1. 償還する社債の種類、償還額

- ①物上担保付社債
- ②社債総額：160,000千ユーロ
- ③利率：年率10.75%
- ④償還価格：各社債の金額1,000ユーロにつき1,010ユーロ
- ⑤償還額：20,250千ユーロ

2. 償還の方法、償還の時期

- ①償還の方法：買入償還
- ②償還の時期：平成24年1月27日

3. 償還のための資金調達の方法

当社グループの自己資金